

決算特別委員会から

審査日程：9月26日、10月2日、10月11日

9月定例会において設置された決算特別委員会では、議会の監視機能を発揮し、審査結果を令和2年度予算に反映させるため、9日間の審査日を設け、付託された平成30年度福岡県一般会計決算など20件の議案について、集中審査方式により慎重に審査を行いました。

審査に当たっては、二元代表制の趣旨を踏まえ、井上順吾委員長、堤かなめ副委員長を中心に31名の委員により、県政の重要課題を中心に活発な議論が交わされました。審査の過程において議論された主な内容は本会議場での採決の前に委員長が報告を行いました。以下、委員長報告を要約したものを掲載します。



本会議場での委員長報告

【知事の政治姿勢】
知事は、国民体育大会の福岡県選手団の団長であるが、9月28日の茨城国体の開会式になぜ出席しなかったのかと質され、知事からは、九州地方戦略会議が熊本市で開催した「祭りアイランド九州」と重なった。福岡県からも博多祇園山笠など5つの祭りが参加し、私自身もこの祭りの参加を呼び掛けてきたことから、「祭りアイラ

また、避難所における電力供給の確保については、災害時に避難所運営をしていく上で大変重要な課題である。特に長期間の停電というおそれもあることから、非常用発電機の常備、日頃からの訓練や点検の必要性について市町村に對し要請していくとの答弁がありました。

委員からは、選手は一生懸命に頑張っている。知事の行動力をもってすれば少しだけでも姿を見せることは可能だと思ふ。知事として自覚をもって行動していただきたいとの要望がなされました。

また、JR日田彦山線の災害復旧については、直接住民に会わず、知事が決断をするというのが許されるのか。知事は「住民に寄り添う、住民の声に耳を傾ける」と何度も言われてきて「職を賭す、全力で頑張る」と答弁されたが、東峰村、添田町の皆様の声を直に聞くつもりはあるのかと質され、知事からは、今やっているプロセスをやるのが大事。まずは、首長と相談し手続きを踏まえながら一歩ずつ前進していくとの答弁がありました。

委員からは、日田彦山線の問題は、県庁で起きているのではなく、東峰村と添田町で起きている。県の姿勢、知事の姿勢が不信を招かないように出来る限り地域住民の方々の声を聞いていただきたいとの強い要望がなされました。

【防災対策】
9月の台風により、多くの電柱が倒れ、千葉県では大規模な停電が続いたことを受け、緊急輸送道路の防災対策及び無電柱化推進計画について質され、災害時における道路の通行確保の観点から、無電柱化を推進することは重要である。県としては、無電柱化のコスト削減に取り組みつつ、電線管理者と連携しながら、無電柱化のスピードアップを推進していくとの答弁がありました。

また、避難所における電力供給の確保については、災害時に避難所運営をしていく上で大変重要な課題である。特に長期間の停電というおそれもあることから、非常用発電機の常備、日頃からの訓練や点検の必要性について市町村に對し要請していくとの答弁がありました。

【保健医療施策】
9月26日に国が公表した公的医療機関の再編統合について、今後の取り組みを質され、知事からは、このような公表の仕方は地域の個別事情を無視し、あまりにも唐突で適切ではないため、全国知事会として国に對し申し入れを行った。

今後県としては、名前の挙がったこうした医療機関に對し、すでに策定されているそれぞれの具体的対応方針を再検証するように要請するとともに、地域医療構想調整会議において、協議を進めていく際には、診療実績だけでは判断し得ない各医療機関の診療領域や地域の実情、それぞれの病院の再検証の結果、関係者の意見、これらを十分踏まえながら議論を行っていくとの答弁がありました。

また、再編統合から20年近くなる保健福祉環境事務所については、地球規模での環境問題への対処等も視野に入れ見直すべき時に来ているのではないかと質され、知事からは、様々な社会情勢の変化、新しい行政ニーズなどの的確に對応していけるよう、不断の見直しを続けて行くとの答弁がありました。

【福祉労働施策】
待機児童の受け皿となっている認可外保育施設への支援について、東京都や神奈川県などは早くから認証保育など様々な名称で補助をしている。独自の基準を定め補助できないかと質され、知事からは、法律上の考え方や、これまで

の経緯、経過もある。一方で待機児童が減らない状況もある。先進事例や現状などを総合的に勉強していきたいとの答弁がありました。

また、障がい者の収入向上と雇用拡大については、就労は、収入を得るだけではなく、社会に参加しているという喜び、充実感を得ることが出来る。このため、テレワークなどといった働き方を障がいのある方に提供し、就労の機会を大きく広げていくとの答弁がありました。

【商工施策】
プレミアム付き地域商品券について、事業開始から10年が経過し、制度疲労を起し、商店街の方からはあまり効果を感じないといった話も聞く。今後のあり方について検討すべき時期に来ているのではないかと質され、知事からは、個々の商店の皆様に一層効果を実感していただけるようアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、今後の商品券のあり方について、来年度に向け検討を進めていくとの答弁がありました。

また、北部九州の自動車産業振興の取り組みについては、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化していることから、電動化部品研

究会や自動運転セミナーなどを開催し、中小企業の方が変革に適切に對応いただけるように支援をしている。今後とも、このような取り組みを進め、この一大生産拠点の発展を目指していくとの答弁がありました。

【農林水産施策】
農地転用の許可内容と異なる建物が建ち、現在も違反状態が解消しないことについて、どう対応するのかと質され、知事からは、今回の違反事案については、行政指導以外に対応策がないため、ただちに違反状態を解消できない状態にある。これは農地法に問題があるものと考えており、国に對し、制度の見直しを要望した。今後も様々な機会をとらえ、国に對し要望を続けていくとの答弁がありました。

また、林地開発の許可条件として義務付けられている防災施設等を造らずに進められているメガソーラーの設置のための林地開発については、いずれの事業者とも、行政指導に従い造成工事を中断し、施設の完成を優先する工事を行っている状況であり、現時点では、開発行為の中止などの監督処分を行うことは考えていないとの答弁がありました。

農林漁業者が将来に向け、展望を持てるような「食の拠点」、「食のテーマパーク」については、さらなる食の安全性の確保や国内外での農林水産物の販売拡大の促進につながる。一方、「食の拠点」を実現するためには、用地や交通の利便性、道路や用排水、地域の理解など様々な課題がある。そうした課題を解決できるように、調査研究を行っていくとの答弁がありました。

【その他】
県の広報、救急需要の増加に伴う本県の取り組み、自動車税、大



委員会最終日の様子



委員会の様子

決算特別委員会委員

- | | | |
|--------|--------|------------|
| ◎井上 順吾 | ○堤 かなめ | 雅三司一人允也弘彦 |
| 加地 邦雄 | 吉島 源昭 | 大 一勝祥正 達宣俊 |
| 塩野 秀敏 | 大 中 道伸 | |
| 原 隆三 | 中 片岡 誠 | |
| 野 嘉一 | 大 田 京 | |
| 尾 健一 | 大 富 永 | |
| 吉 大 克 | 西 安 吉 | |
| 田 橋 香 | 正 邦 彦 | |
| 松 藤 正 | 藤 子 | |
| 大 後 正 | | |
| 松 下 武 | | |
| 高 瀬 穂 | | |
- (◎は委員長、○は副委員長)

また、林地開発の許可条件として義務付けられている防災施設等を造らずに進められているメガソーラーの設置のための林地開発については、いずれの事業者とも、行政指導に従い造成工事を中断し、施設の完成を優先する工事を行っている状況であり、現時点では、開発行為の中止などの監督処分を行うことは考えていないとの答弁がありました。